

安倍政権の「農政改革」は、「所得倍増どころか所得激減政策」 TPPから撤退し、農業を経済の柱にした政策への転換を

紙参院議員

農林水産委員会で甘利発言の公約違反を追及(13日)
参院予算委員会で「家族経営守れ」と強く要求(19日)



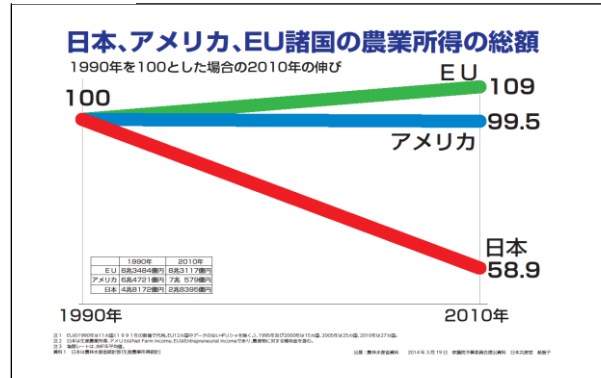
(安倍首相らを追及する紙議員19日、参院予算委員会)

参院農林水産委員の紙智子議員は、13日の農林水産委員会で豪雪被害の実態を明らかにし、被災農業者への支援を要求したのに続き、甘利明経済再生担当相が記者会見で「関税で農産物5品目一つ残らず微動だにしないというなら交渉にならない」と発言した問題をとりあげました。「明らかに衆参の国会決議に反する発言だと思う。重要5品目を守ると、かつて1ミリも譲らないというふうに言ってきたわけで、明らかな公約違反だ」と厳しく追及しました。

「TPPは、元々原則は例外なき関税撤廃なわけですよ。それをそうでないかのように国民に向けて宣伝して交渉に入った。やってみたら実態はそうだったんじゃないかということが改めてはつきりした。そうである以上は、もうこの局面ですから、撤退する以外に道はない」と強く迫りました。

これについて、林芳正農水相は、「甘利大臣の発言は知っている。国会決議の解釈については、政府として差し出がましいことは言わない」と解釈次第では、部分譲歩も可能との判断を示しました。19日の参院予算委員会では、農林水産委員会での質疑をふまえて、甘利大臣を直接批判、環太平洋連携協定からの撤退を強く求めました。

そのうえで、自民党政権下の農政によって、日本の農業所得が1990年から2010年までの20年間で5・9%まで減少していることを示し、



予算委員会の質疑に使った日本農業総所得の減少を示すパネル

所得倍増計画を掲げる安倍政権の「農政改革」が、企業の要求を優先する所得激減政策であることを批判し、農業を経済の柱と位置づけた政策への転換を求めました。

また、14年が国連で定めた「国際家族年」であることにふれ、「家族経営が重要な役割を担ってきた日本こそふさわしい位置づけと予算をつけるべきだ」と求めました。安倍首相は、家族農業年にちなんだ国際会議に「参加する」と答えるにとどまりました。



(参院予算委員会=19日)

〈参院沖縄・北方特別委員会〉
北方四島診療研修
隣接地域の医療機関を活用する形での実施を検討

18日の北特委で紙議員は、「北方四島医療専門家受け入れ事業」をめぐる2014年度から根室市の「入札資格」がなくなる問題をとりあげました。紙議員は「北方交流事業は、領土問題であることをつかり位置づけるべきで、他の事業と同列に扱うのはおかしい」と改善を求めました。

これについて岸信夫外務副大臣は、「市立根室病院をはじめとする北方領土隣接地域の医療機関が果たす役割は大きい。四島の医師・看護師研修事業についても隣接地域の医療機関を活用する形での実施を検討したい」と表明しました。

この問題では14年度から国の制度変更により、根室市の「入札資格」がなくなる状態となることから、地元からは「この事業は単なる国際交流ではない。領土問題解決の観点でとらえてほしい」と改善を求める声が上がっていました。